

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月25日
【事業年度】	第65期(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井善幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 樋口靖洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 樋口靖洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	22,273,404	23,043,140	24,361,856	24,903,123	24,054,254
経常利益 (千円)	506,704	532,312	627,059	590,976	502,881
当期純利益 (千円)	314,911	311,041	366,969	374,357	314,893
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	9,920,671	9,954,496	10,459,766	10,555,926	11,182,570
総資産額 (千円)	14,780,851	15,385,098	16,577,137	16,379,016	17,049,759
1株当たり純資産額 (円)	2,391.68	2,471.33	2,596.80	2,620.68	2,776.25
1株当たり配当額 (円)	23.00	23.00	25.00	23.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.92	75.76	91.11	92.94	78.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	64.7	63.1	64.4	65.6
自己資本利益率 (%)	3.2	3.1	3.5	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	25.0	22.2	19.7	19.4	22.5
配当性向 (%)	30.3	29.8	27.4	24.7	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	571,284	166,293	26,688	637,183	662,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,439	144,098	106,372	130,441	99,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,699	306,603	92,730	100,698	92,642
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,389,963	1,105,553	879,763	1,285,806	1,755,533
従業員数 (名)	227	226	223	220	224
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(24)	(26)	(28)	(29)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第63期の1株当たり配当額25円には、記念配当2円を含んでおります。

6 第65期の1株当たり配当額25円には、記念配当2円を含んでおります。

7 臨時雇用者(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト)は、平均人員を( )内に外数で記載しております。

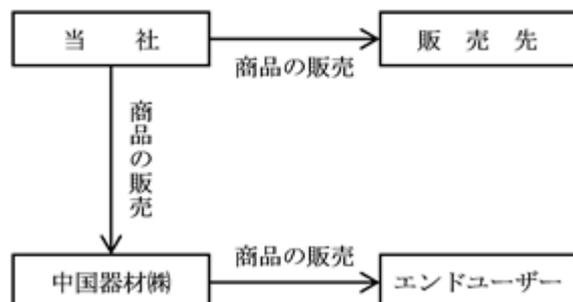
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年5月	名古屋市西区に(株)大嶽商店(資本金180万円)を設立
昭和28年4月	本社を名古屋市中村区(現在地)へ移転
昭和44年5月	本社ビル(現社屋)完成
昭和49年9月	静岡県富士市に富士営業所(現・静岡支店)を開設
昭和51年11月	大阪市の(株)木谷バルブを子会社化(現・関西支店及び九州支店)
昭和55年7月	富山県射水郡小杉町(現射水市)に北陸営業所(現・北陸支店)を開設
昭和59年7月	新潟市に新潟営業所(現・新潟支店)を開設
昭和61年8月	札幌市に札幌営業所(現・札幌支店)を開設
昭和63年3月	神奈川県平塚市に厚木営業所(現・神奈川営業所)を開設
昭和63年8月	商号を株式会社オータケに変更
平成元年5月	事務合理化のためOA機器を全面採用、販売システムのオンライン化
平成3年3月	(株)木谷バルブを100%子会社化
平成3年6月	(株)大嶽商店(昭和63年8月設立)を吸収合併
平成3年9月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成5年5月	東京都の(株)石井商店を子会社化(現・東京支店)
平成5年6月	名古屋市に名古屋営業所(現・名古屋支店)開設
平成6年9月	(株)石井商店を100%子会社化(平成7年1月1日に社名を(株)イシイに変更)
平成7年3月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録
平成14年4月	名古屋市に名古屋物流センターを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	連結子会社(株)木谷バルブ及び(株)イシイを吸収合併し、関西支店、九州支店及び東京支店を開設
平成17年10月	中国器材(株)を100%子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社1社で構成され、管工機材の販売を主な事業としております。  
なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

### 4 【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224 (29)	39.1	14.2	5,127

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材派遣からの派遣社員、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年8月に従業員組合が組織され、平成29年5月末現在の組合員数は191名であり上部団体には属していません。

なお、当社の労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるものの、為替の円安、株高等、堅調に推移しました。海外においては米国の新政権による政策運営や、ユーロ圏での不安定要素等、先行きに不透明な要因があります。

当管材業界におきましては、住宅投資が比較的堅調に推移しましたが、国内製造業における設備投資は力強さを欠き、市場規模が伸び悩む中での同業他社間の競争の激化による販売価格の低下等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、新規取扱商品の販売促進等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、主要な営業基盤である中部地区において大規模な設備投資案件や地域開発案件が無く、厳しい受注状況となりました。

この結果、当事業年度における売上高は240億54百万円（前期比3.4%減）となり、利益面につきましては、営業利益は4億2百万円（前期比18.1%減）、経常利益は5億2百万円（前期比14.9%減）となりました。また、特別損失で18百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は3億14百万円（前期比15.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を6億62百万円（前期は6億37百万円の獲得）獲得し、投資活動により99百万円（前期は1億30百万円の使用）、財務活動により92百万円（前期は1億円の使用）資金を使用したことにより、4億69百万円増加し、17億55百万円となりました。

なお、当事業年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、5億62百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億62百万円となりました。これは主に、仕入債務が96百万円減少し、法人税等の支払が1億73百万円ありましたが、税引前当期純利益を4億84百万円計上し、売上債権が4億21百万円減少したこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が1百万円あったものの、有形固定資産の取得が12百万円、無形固定資産の取得が73百万円、投資有価証券の取得が16百万円あったこと等によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは配当金を92百万円支払ったことによります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	7,569,858	99.5
継手類	3,858,826	94.4
冷暖房機器類	3,073,112	97.8
衛生・給排水類	2,045,700	93.8
パイプ類	2,404,904	105.0
その他	2,215,001	87.2
計	21,167,405	96.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	8,500,727	99.0
継手類	4,559,642	93.2
冷暖房機器類	3,446,929	97.1
衛生・給排水類	2,265,553	93.2
パイプ類	2,573,539	104.7
その他	2,707,862	90.7
計	24,054,254	96.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 当社の経営の基本方針

当社は、当社と関わった人皆様に「安心」を提供し、「信頼される企業」を目指しております。

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎資材である「管工機材」を通じて、マイホームからプラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

#### (2) 当社を取巻く経営環境

当管材業界におきましては、建築設備関連は比較的堅調に推移するものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

#### (3) 当社が目標とする経営指標および当面の対処すべき課題の内容

このような状況下において、当社といたしましては、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%及び株主資本利益率4%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

##### 営業基盤・商品開拓の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化及び市場ニーズに合った商品の開拓が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズに合った高付加価値商品やサービスの提供をするとともに、物流システムの見直しによる一層きめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

##### 商品構成の変革

管工機材商品だけでなく、従来の市場にとらわれない商品の開拓や販売ルートの開拓による抜本的な商品構成の変革を進めてまいります。このため、電材、建材、土木関連商品など販売ルートの開拓により取扱商品の拡充を図り、商品構成の変革を図ってまいります。

##### 人材育成の強化・活用

従業員一人ひとりの能力・考える力・創造力を最も大事な経営資源ととらえ、「会社を信頼して働ける職場づくり」「恒常的・自発的な知恵/改善を促進する仕組みづくり」「個々人の役割遂行とチームワークの促進」に加え、「徹底的な人材育成」に努めてまいります。

また、チャレンジを促進する企業風土を醸成するため、人材育成の目指す方向性の明示とプランを確立させ、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、将来にわたり活力に満ちた人材集団を形成してまいります。

#### (4) 対処方針及び具体的な取組状況

具体的な取組方法といたしましては、まず第一にお客様との接点を多くもち、お客様をよりよく知り、お客様により多くの提案を行っていくことです。そのため、お客様への訪問頻度を高めるため、社内体制の見直しを行い、より多くの訪問ができる体制を作ります。また、担当者から社長まで、お客様の情報を共有し、全社一丸となって、お客様のお役に立てるようにいたします。また、社員参加のQC活動による業務改善・効率化を行うとともに併せて、人材の育成の面から、商品の勉強会を積極的に行い、商品の特性を把握し、お客様のニーズに合った商品の提案ができるようにしてまいります。

次に、従来から標榜してまいりましたローコスト経営につきましても、固定費の削減に努力するとともに、リスク管理の徹底により不良債権の発生を抑え、経費削減に努めてまいります。

昨今の厳しい経済環境のもと、従来より掲げてまいりました 営業基盤の強化、収益力の強化、人材の強化の重点施策を、上記具体策により一層早く実施・定着させ、お客様から更なる信頼を得、良きビジネスパートナーになるようにしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において判断したものであります。

##### (1) 設備投資動向等の影響について

当社が属する管工機材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。公共投資の分野では増加傾向にあり、また、為替は円安傾向で推移するものの、民間設備投資については先行きが不透明であり、今後管材業界内での受注競争は一層激化するものと思われれます。

こうした環境下、今後公共投資や民間設備投資が減少した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 取引先の信用リスクについて

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては在庫水準の調整や販売価格への転嫁を柔軟かつ迅速に対応するように努力していますが、急激な価格変化に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 減損損失について

営業用資産について、営業所の収益力の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった場合は、減損処理を行うため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。この見積り及び仮定設定に関しては、過去の実績や状況に応じた合理的かつ妥当な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りと異なる場合があります。

なお、当社の採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の（重要な会計方針）に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が117億49百万円となり、前事業年度末と比較して1億44百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が9億7百万円減少しましたが、現金及び預金が4億69百万円、電子記録債権が4億85百万円、商品が66百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前事業年度末と比較して5億26百万円増加し、53億円となりました。これは主に建物が47百万円、ソフトウェア仮勘定が84百万円、繰延税金資産が45百万円減少しましたが、ソフトウェアが1億32百万円、投資有価証券が5億87百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して6億70百万円増加し、170億49百万円となりました。

##### (負債)

負債につきましては、流動負債合計が49億54百万円となり、前事業年度末と比較して90百万円減少しました。これは主に未払金が9百万円、未払法人税等が15百万円、賞与引当金が7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が96百万円、未払消費税等が30百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前事業年度末と比較して1億34百万円増加し、9億12百万円となりました。これは主に退職給付引当金が13百万円、繰延税金負債が1億18百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して44百万円増加し、58億67百万円となりました。

##### (純資産)

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は111億82百万円となり、前事業年度末と比較して6億26百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が92百万円ありましたが、当期純利益を3億14百万円計上し、その他有価証券評価差額金が4億円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標等の推移は、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 平成25年5月期	第62期 平成26年5月期	第63期 平成27年5月期	第64期 平成28年5月期	第65期 平成29年5月期
自己資本比率 (%)	67.1	64.7	63.1	64.4	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	44.9	43.7	44.3	41.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.1	34.3		132.3	171.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は240億54百万円となり、前事業年度と比較して8億48百万円減少しました。これは主に主要な営業基盤である中部地区において大規模な設備投資案件や地域開発案件が無く、当社主力商品のバルブと継手及びパイプ類の販売が減少したことによります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は4億2百万円となり、前事業年度と比較して89百万円減少しました。これは主に売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は5億2百万円となり、前事業年度と比較して88百万円減少しました。これは主に営業利益の減少によるものであります。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は3億14百万円となり、前事業年度と比較して59百万円の減少となりました。これは主に経常利益の減少と、特別損失で18百万円の減損損失を計上したことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、基幹システム開発、本社及び各支店の設備更新等により169,957千円であり  
ます。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市中村区)	営業設備	64,431	3,564	206,854 (526)	10,204	285,055	70 (5)
札幌支店 (札幌市東区)	営業設備	7,429	858	136,750 (1,983)	1,003	146,042	15 (1)
新潟支店 (新潟市東区)	営業設備	1,086	0	[1,465]	721	1,808	11 (3)
東京支店 (東京都江東区)	営業設備	5,054	1,298	156,395 (489)	112	162,860	16
静岡支店 (静岡県富士市)	営業設備	17,409	1,048	103,772 (1,884) [694]	488	122,718	14 (3)
北陸支店 (富山県射水市)	営業設備	24,810	2,132	219,334 (5,595)	612	246,890	14 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業設備	21,372	0	68,130 (182)	473	89,977	17
関西支店 (堺市美原区)	営業設備	79,755	0	128,039 (2,650)	258	208,053	17 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	営業設備	4,202	0	77,620 (1,186)	839	82,662	13 (3)
北関東営業所 (さいたま市見沼区)	営業設備	970	2,998	151,103 (2,180)	108	155,180	10 (1)
神奈川営業所 (神奈川県平塚市)	営業設備	0	0	131,000 (1,457)	0	131,000	8 (1)
名古屋物流センター (名古屋市中川区)	営業設備	363,728	8,746	935,529 (7,945)	4,839	1,312,844	20 (8)

(注) 1 土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、〔 〕で外書して  
おります。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年7月20日	389	4,284		1,312,207		1,315,697

(注) 平成7年7月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	3	98	2		219	329	
所有株式数 (単元)	3,630	5,646	5	13,524	16		20,019	42,840	500
所有株式数 の割合(%)	8.47	13.18	0.01	31.57	0.04		46.73	100.00	

(注) 自己株式256,558株は「個人その他」に2,565単元及び「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	461	10.76
西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	8.47
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	338	7.89
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	293	6.85
鈴木 照	愛知県尾張旭市	185	4.33
尾崎 美津子	愛知県日進市	148	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.27
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,311	53.95

(注) 上記のほか、自己株式が256千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,500	40,275	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		40,275	

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	256,500		256,500	5.99
計		256,500		256,500	5.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	256,558		256,558	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境のもと、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記配当政策に基づき、1株当たり25円（普通配当23円、創業70周年記念配当2円）とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月25日 定時株主総会決議	100	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	1,920	1,800	1,821	1,838	1,888
最低(円)	1,620	1,650	1,651	1,683	1,713

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月
最高(円)	1,800	1,776	1,775	1,779	1,830	1,888
最低(円)	1,741	1,736	1,736	1,748	1,740	1,757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		吉川 富雄	昭和24年12月15日生	昭和47年 6月 当社入社 平成 5年 6月 仕入部長 平成 9年 8月 取締役仕入部長 平成13年 8月 取締役商品部長 平成17年 8月 常務取締役商品部長 平成19年 8月 代表取締役社長 平成27年 8月 代表取締役会長 平成29年 8月 取締役会長(現任)	(注) 3	38
取締役社長 (代表取締役)		村井 善幸	昭和31年 9月26日生	昭和54年 3月 当社入社 平成13年 8月 営業部長 平成17年 8月 取締役営業部長 平成18年 6月 取締役営業副本部長 平成19年 8月 取締役営業本部長 平成23年 8月 常務取締役営業本部長 平成27年 8月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	18
取締役	営業本部長兼 中部営業部長	服部 透	昭和36年 5月30日生	昭和59年 4月 当社入社 平成16年 6月 名古屋支店長 平成18年 6月 第二営業部次長 平成19年 6月 第二営業部長 平成23年 8月 取締役中部地区担当 平成25年 6月 取締役中部営業部長兼本社営業部 平成28年 6月 取締役営業本部長兼中部営業部長 (現任)	(注) 3	8
取締役	総務部長	加藤 邦彦	昭和31年 7月31日生	昭和57年 3月 当社入社 平成14年 6月 総務部次長 平成18年 6月 内部監査室長 平成24年 6月 総務部長 平成25年 8月 取締役総務部長 平成26年 6月 取締役総務部長兼システム室長 平成27年 8月 取締役総務部長(現任)	(注) 3	10
取締役	西日本営業 部長兼設備・ 直需営業部長	今崎 清明	昭和32年10月 9日生	昭和63年 4月 当社入社 平成16年 6月 名古屋物流センター長 平成18年 6月 第一営業部長 平成25年 6月 関西支店長 平成25年 8月 取締役西日本営業部長兼関西支店 平成28年 6月 取締役西日本営業部長兼設備・直 平成28年12月 需営業部長(現任) 中国器材(株)代表取締役(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		三浦博隆	昭和36年9月25日生	昭和59年4月 平成7年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年8月 平成29年8月	当社入社 経理部課長 経理部次長 経理部長 取締役経理部長 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	11	
取締役 (監査等委員)		石原真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 平成3年7月 平成27年8月	名古屋弁護士会登録 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1	
取締役 (監査等委員)		赤星知明	昭和46年4月9日生	平成7年10月 平成12年5月 平成14年8月 平成14年9月 平成17年2月 平成29年8月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ 名古屋事務所入所) 公認会計士登録 名古屋事務所退所 赤星公認会計士事務所開設 税理士登録 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
計								93

- (注) 1. 取締役石原真二及び赤星知明は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 三浦博隆、委員 石原真二、委員 赤星知明  
なお、三浦博隆は、常勤の監査等委員であります。
3. 平成29年8月25日開催の定時株主総会の終結時から1年間
4. 平成29年8月25日開催の定時株主総会の終結時から2年間
5. 当社は法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岡田昌也	昭和47年8月18日生	平成8年4月 平成11年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年7月	中央青山監査法人入所 (平成18年9月みず監査法人に名称変更) 公認会計士登録 同監査法人退所 あずさ監査法人入所 同監査法人退所 南山大学大学院ビジネス研究科准教授(現任) 太陽有限責任監査法人パートナー(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令順守及び企業倫理の重要性を認識し、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上のもっとも重要な課題の一つとして位置付けております。

これを実現するために、全てのステークホルダー（利害関係者）との信頼関係の構築、情報開示の充実など下記の5項目を基本方針として機関、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレートガバナンス（企業統治）を充実させていきたいと考えております。

- 1．経営の透明性・健全性の維持確保
- 2．適正かつ迅速な意思決定と説明責任・権限の明確化
- 3．コンプライアンス体制及びリスク管理体制の充実
- 4．迅速かつタイムリーな情報開示
- 5．牽制組織の確立

以上を継続的に実施していくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

#### イ．企業統治体制の概要

当社は、平成27年8月27日開催の株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更を決議し、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

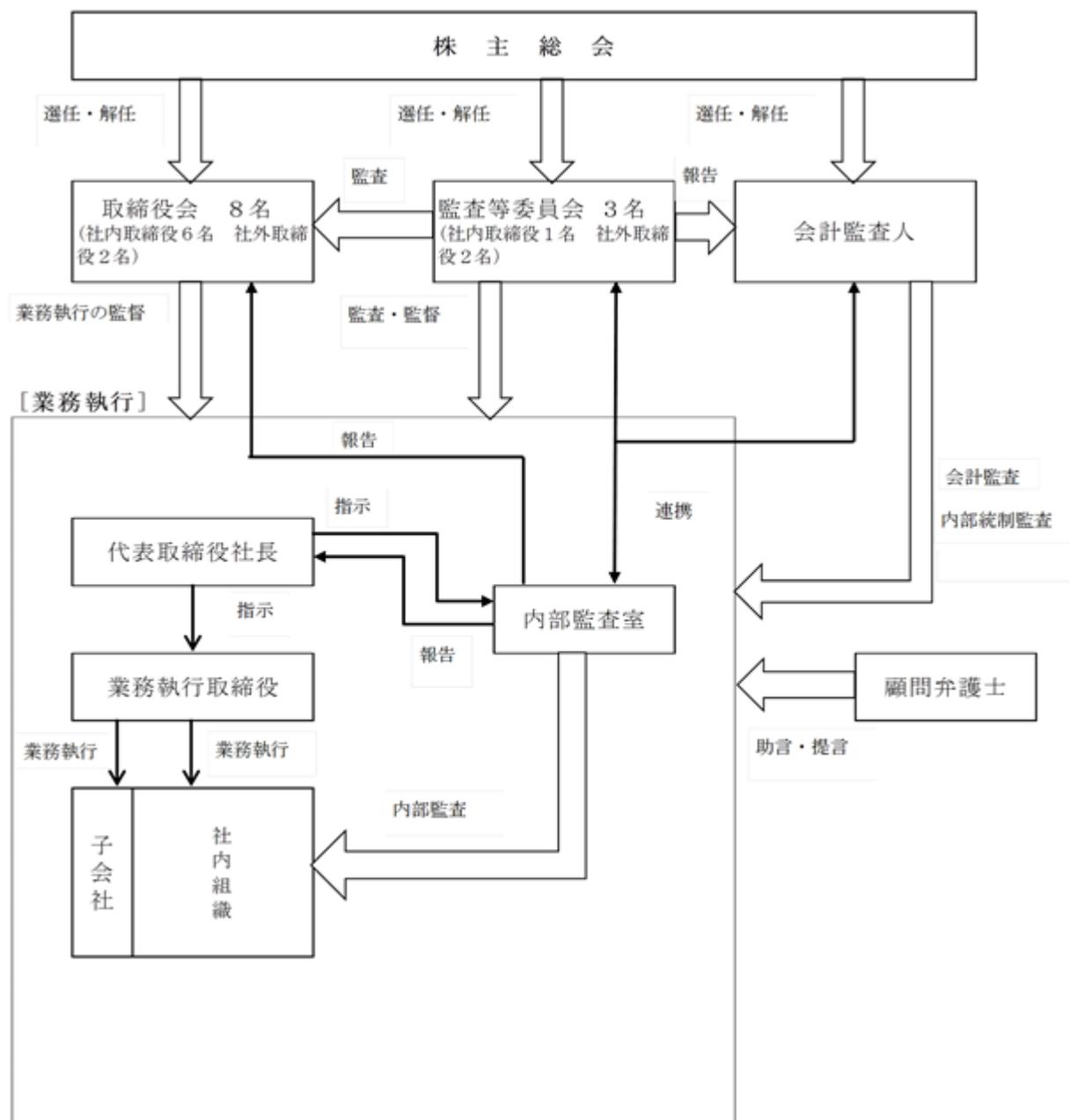
当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、取締役会及び監査等委員会を中心に構成され、監査等委員以外の取締役5名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。また、内部監査につきましては、内部監査室を設置しております。

取締役会は、経営方針の策定や業務執行における重要な意思決定機関として取締役及び監査等委員である取締役の出席により毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査等委員である取締役及び各部門長で構成される「予算実績会議」を毎月開催し、業績や業務遂行状況の早期把握、経営方針の徹底等を行っております。

また、内部統制システムの社外からのチェック機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイス及び経営指導を受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



□ . 当該体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会の職務執行に対する監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

## ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、全社的なリスク管理は管理部門が統括的に管理し、各部門固有の業務に付随するリスクについては、各部門長がそれぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、使用人への教育を実施しています。また、不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えます。

現状のリスク管理は以下のとおりです。

### ア．コンプライアンス

「法令遵守規程」を定め、かつ、より具体的内容を織り込んだ「コンプライアンスガイドライン」により、コンプライアンス違反が発生しないように周知徹底を図っております。また、コンプライアンス意識の定着を図るため、毎年研修を実施しております。

また、内部通報制度の認知度を一層高めることにより、コンプライアンス違反の事前防止、早期発見ができる体制を構築しております。

### イ．債権管理

売上債権につきましては、毎月各取引先の回収状況のチェックを内部監査室にて行っております。また、長期に亘る工事の売掛債権等につきましては、各担当者から毎月工事の進捗状況のヒアリングを行っております。これらにより、架空売上や未回収の発生を未然に防いでおります。

### ウ．与信管理

各取引先につきましては、当社「与信管理規程」に基づいて与信管理を行っており、内部監査室、経理部等において規程どおり運用されているかチェックを行っております。

新規取引先につきましては、外部調査機関の調査報告書をもとに取引の可否と取引ランクを決定し、与信限度を決めております。また、既存取引先につきましては全取引先の外部調査を基に毎年取引ランクの見直しを行い、与信限度を決定するとともに、毎月与信限度の運用状況をチェックしております。信用不安先につきましては、売掛債権保証等を活用して、資金ロスが発生しないようにしております。

## ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、以下の体制を構築しています。

子会社を主管する部門が、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営を管理するとともに、状況に応じ取締役を派遣して経営を把握し、取締役会への報告を行う。

関係会社管理規程において、子会社との協議事項、子会社からの報告事項等を定め、適宜、子会社を主管する部門が子会社からの報告を受け、取締役会への報告を行うものとする。

子会社に対して法令遵守、損失の危険の管理、財務報告の適正性の確保、効率的職務執行体制等の主要な内部統制項目について、各体制、規程等の整備の助言・指導を行うほか、子会社への教育・研修の実施などによりグループとしての内部統制システムの整備を図るものとする。

社長直属組織である内部監査室は、年度計画に基づき当社グループの内部監査を実施し、取締役会及び子会社を主管する部門に結果を報告する。

## ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を会社法で定める範囲で取締役会の決議によって一部免除することができる旨の規定並びに業務執行取締役等でない取締役との間で、責任限定契約を締結できる旨の規定を設けております。

その概要は以下のとおりです。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令で定められた範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室(人員1名)を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制システムの運用状況のモニタリングを行い、適時改善を行っております。

監査等委員会につきましては、常勤監査等委員1名を含む3名で構成され、定期に開催するほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行い、必要に応じて取締役会に報告いたします。取締役会には監査等委員全員が、予算実績会議には常勤監査等委員が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

また、監査等委員会は、内部監査室とも連携を密にして情報交換を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康宏及び伊藤達治の両氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士13名、日本公認会計士協会準会員12名及びその他18名からなっております。

会計監査人は、監査等委員会、内部監査室に対して、定期的に監査の方法及び結果について報告を行っております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役石原真二氏は、弁護士としての専門的な知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに助言・提言をいただくために選任しております。

社外取締役赤星知明氏は、公認会計士として企業会計監査業務において培われた豊富な経験と幅広い識見から、有意義な意見やアドバイスを受けるため選任しております。

また、両氏ともに当社との間に人的・資本的・取引関係、その他の利害関係はなく、また一般株主との利益相反の恐れはないため、独立役員に指定しております。

社外取締役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を管理監督するほか、外部からの客観的・中立的・且つ専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する外部からの監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	90,641	90,641				7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11,550	11,550				1
社外役員	4,800	4,800				2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
37,271	5	使用人としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,836,887千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	1,070,631	541,739	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	27,600	182,712	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	42,350	取引関係強化のため
(株)大気社	14,934	39,023	取引関係強化のため
ダイダン(株)	48,350	38,729	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	25,117	取引関係強化のため
(株)ヨシタケ	28,360	20,844	取引関係強化のため
日立金属(株)	17,000	20,230	取引関係強化のため
新日本空調(株)	17,766	18,726	取引関係強化のため
高砂熱学工業(株)	13,111	18,683	取引関係強化のため
東亜合成(株)	13,750	14,698	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	37,000	13,505	取引関係強化のため
(株)朝日工業社	24,888	12,468	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	8,244	12,292	取引関係強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	17,500	9,660	取引関係強化のため
三機工業(株)	10,081	9,224	取引関係強化のため
(株)テクノ菱和	12,632	8,059	取引関係強化のため
C K D(株)	8,150	7,914	取引関係強化のため
(株)八十二銀行	15,000	7,350	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2,650	取引関係強化のため
川崎設備工業(株)	6,000	1,542	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,100	463	取引関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	1,085,834	991,366	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	27,600	223,284	取引関係強化のため
ダイダン(株)	49,140	60,639	取引関係強化のため
(株)大気社	15,451	47,050	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	41,250	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	31,339	取引関係強化のため
新日本空調(株)	18,360	26,971	取引関係強化のため
(株)ヨシタケ	28,360	26,828	取引関係強化のため
日立金属(株)	17,000	25,075	取引関係強化のため
高砂熱学工業(株)	13,562	24,113	取引関係強化のため
東亜合成(株)	13,750	17,105	取引関係強化のため
(株)朝日工業社	5,113	15,952	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	8,637	15,944	取引関係強化のため
C K D(株)	9,319	15,806	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	3,700	14,411	取引関係強化のため
三機工業(株)	10,618	12,486	取引関係強化のため
(株)テクノ菱和	13,254	10,470	取引関係強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	17,500	10,080	取引関係強化のため
(株)八十二銀行	15,000	9,555	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2,685	取引関係強化のため
川崎設備工業(株)	6,000	2,178	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,100	622	取引関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	57,713	67,536	1,342		40,128

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### （2）【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）
16	1	16	

#### 【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、企業買収等に関するアドバイザー業務等があります。

（当事業年度）

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、会社の企業規模、業種及び監査工数等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.83%
売上高基準	0.54%
利益基準	0.42%
利益剰余金基準	0.98%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、(株)プロネクサスや有限責任監査法人トーマツが主催するセミナーに適時参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,285,806	1,755,533
受取手形	1 3,023,356	1 2,880,770
電子記録債権	1,122,469	1,608,302
売掛金	1 4,606,629	1 3,842,021
商品	1,494,534	1,561,484
前払費用	16,606	14,079
繰延税金資産	61,129	64,966
未収入金	8,722	19,478
その他	3,180	4,195
貸倒引当金	17,577	1,633
流動資産合計	11,604,858	11,749,199
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,216,369	2,205,261
減価償却累計額	1,596,307	1,632,779
建物(純額)	620,061	572,481
構築物	170,299	170,202
減価償却累計額	149,275	151,322
構築物(純額)	21,023	18,879
機械及び装置	82,612	82,612
減価償却累計額	73,267	74,370
機械及び装置(純額)	9,344	8,241
車両運搬具	68,542	60,862
減価償却累計額	55,061	48,455
車両運搬具(純額)	13,481	12,406
工具、器具及び備品	179,311	184,941
減価償却累計額	156,495	165,277
工具、器具及び備品(純額)	22,815	19,663
土地	3 2,504,226	3 2,498,452
有形固定資産合計	3,190,953	3,130,126
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,236	142,233
ソフトウェア仮勘定	84,000	-
電話加入権	1,627	1,627
水道施設利用権	30	-
無形固定資産合計	94,893	143,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,317,369	1,904,423
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	4,038	2,610
破産更生債権等	43,290	41,134
長期前払費用	2,857	2,019
繰延税金資産	45,873	-
その他	97,914	96,411
貸倒引当金	46,343	43,337
投資その他の資産合計	1,488,310	2,026,572
固定資産合計	4,774,158	5,300,559
資産合計	16,379,016	17,049,759
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,969,457	2,862,390
買掛金	1,690,473	1,700,603
未払金	68,772	78,589
未払費用	46,213	50,204
未払法人税等	84,374	99,543
未払消費税等	45,914	15,194
前受金	223	686
預り金	8,545	9,117
賞与引当金	130,755	138,300
流動負債合計	5,044,730	4,954,629
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	118,352
再評価に係る繰延税金負債	3 134,380	3 134,380
退職給付引当金	592,184	606,136
資産除去債務	12,017	12,213
その他	39,778	41,478
固定負債合計	778,359	912,560
負債合計	5,823,089	5,867,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	32,294	32,294
特別償却準備金	1,910	1,592
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,005,759	3,232,212
利益剰余金合計	8,353,016	8,579,151
自己株式	449,404	449,404
株主資本合計	10,531,516	10,757,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,364	767,872
土地再評価差額金	3 342,954	3 342,954
評価・換算差額等合計	24,410	424,918
純資産合計	10,555,926	11,182,570
負債純資産合計	16,379,016	17,049,759

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	1 24,903,123	1 24,054,254
売上原価		
商品期首たな卸高	1,526,778	1,494,534
当期商品仕入高	21,858,538	21,167,405
合計	23,385,316	22,661,940
商品期末たな卸高	2 1,494,534	2 1,561,484
商品売上原価	2 21,890,781	2 21,100,455
売上総利益	3,012,341	2,953,799
販売費及び一般管理費		
運送費	445,855	452,424
広告宣伝費	3,796	3,274
貸倒引当金繰入額	20,891	15,945
役員報酬	103,735	106,991
従業員給料及び手当	1,060,234	1,042,027
賞与引当金繰入額	130,755	138,300
退職給付費用	56,538	56,312
法定福利費	194,577	193,052
福利厚生費	10,086	14,036
旅費及び交通費	72,546	71,185
通信費	45,435	42,686
交際費	17,191	34,856
減価償却費	66,398	79,307
賃借料	28,112	31,719
保険料	26,612	26,758
車輛リース料	20,486	20,522
修繕費	34,694	15,097
水道光熱費	23,671	23,139
消耗品費	45,492	44,483
租税公課	72,405	85,699
支払手数料	33,836	33,273
電算機費	16,126	21,239
その他	32,920	30,638
販売費及び一般管理費合計	2,520,617	2,551,080
営業利益	491,724	402,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業外収益		
受取利息	248	144
受取配当金	35,057	36,120
仕入割引	100,532	97,760
不動産賃貸料	8,460	8,460
その他	6,967	10,037
営業外収益合計	151,265	152,523
営業外費用		
支払利息	4,817	3,873
売上割引	45,142	46,076
その他	2,053	2,411
営業外費用合計	52,013	52,360
経常利益	590,976	502,881
特別損失		
減損損失	-	3 18,363
特別損失合計	-	18,363
税引前当期純利益	590,976	484,517
法人税、住民税及び事業税	188,600	175,550
法人税等調整額	28,019	5,925
法人税等合計	216,619	169,624
当期純利益	374,357	314,893

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	31,551	2,176	5,000,000	2,732,578	8,079,358	449,404	10,257,858
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	31,551	2,176	5,000,000	2,732,578	8,079,358	449,404	10,257,858
当期変動額										
剰余金の配当							100,698	100,698		100,698
当期純利益							374,357	374,357		374,357
圧縮積立金の積立				743			743	-		-
特別償却準備金の取崩					265		265	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	743	265	-	273,181	273,658	-	273,658
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,910	5,000,000	3,005,759	8,353,016	449,404	10,531,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551,911	350,003	201,907	10,459,766
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	551,911	350,003	201,907	10,459,766
当期変動額				
剰余金の配当				100,698
当期純利益				374,357
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,547	7,049	177,497	177,497
当期変動額合計	184,547	7,049	177,497	96,160
当期末残高	367,364	342,954	24,410	10,555,926

当事業年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,910	5,000,000	3,005,759	8,353,016	449,404	10,531,516
会計方針の変更による累積的影響額							3,883	3,883		3,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,910	5,000,000	3,009,643	8,356,900	449,404	10,535,400
当期変動額										
剰余金の配当							92,642	92,642		92,642
当期純利益							314,893	314,893		314,893
圧縮積立金の積立								-		-
特別償却準備金の取崩					317		317	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	317	-	222,568	222,250	-	222,250
当期末残高	1,312,207	1,315,697	313,051	32,294	1,592	5,000,000	3,232,212	8,579,151	449,404	10,757,651

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	367,364	342,954	24,410	10,555,926
会計方針の変更による累積的影響額				3,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	367,364	342,954	24,410	10,559,810
当期変動額				
剰余金の配当				92,642
当期純利益				314,893
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,508	-	400,508	400,508
当期変動額合計	400,508	-	400,508	622,759
当期末残高	767,872	342,954	424,918	11,182,570

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	590,976	484,517
減価償却費	66,554	79,454
減損損失	-	18,363
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,135	18,950
賞与引当金の増減額(は減少)	27,283	7,545
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,789	13,952
受取利息及び受取配当金	35,305	36,265
支払利息	4,817	3,873
有形固定資産除売却損益(は益)	6	852
売上債権の増減額(は増加)	347,768	421,362
たな卸資産の増減額(は増加)	32,243	66,950
仕入債務の増減額(は減少)	111,745	96,937
未払金の増減額(は減少)	807	9,815
その他	18,621	16,080
小計	852,872	802,847
利息及び配当金の受取額	35,305	36,265
利息の支払額	4,817	3,873
法人税等の支払額	246,177	173,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,183	662,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73,946	12,915
有形固定資産の売却による収入	100	852
無形固定資産の取得による支出	42,000	73,042
投資有価証券の取得による支出	15,937	16,348
貸付金の回収による収入	1,860	1,680
資産除去債務の履行による支出	517	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,441	99,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	100,698	92,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,698	92,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,043	469,727
現金及び現金同等物の期首残高	879,763	1,285,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,806	1,755,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金額に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
流動資産		
受取手形	8,305千円	10,368千円
売掛金	2,982	2,207

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,432,448千円	1,450,001千円
(うち関係会社振出手形)	(12,432千円)	(3,864千円)

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成13年5月31日

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	164,221千円	90,825千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
関係会社への売上高	60,708千円	52,854千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	1,466千円	2,027千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県平塚市	神奈川営業所	土地及び建物等	18,363千円

神奈川営業所の減損損失の内訳

土地	5,774千円
建物	11,388千円
構築物	96千円
車両運搬具	771千円
工具、器具及び備品	333千円

当社は資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、事業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。営業所については、市況及び事業環境の悪化等により、収益性が著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、営業所の回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	256,558			256,558
合計	256,558			256,558

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	利益剰余金	23円	平成28年5月31日	平成28年8月29日

当事業年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	256,558			256,558
合計	256,558			256,558

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種 類	配当金 の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成28年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	平成28年 5 月31日	平成28年 8 月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種 類	配当金 の総額	配当の 原 資	1株当 たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成29年 8 月25日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	利益剰余金	25円	平成29年 5 月31日	平成29年 8 月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
現金及び預金勘定	1,285,806千円	1,755,533千円
現金及び現金同等物	1,285,806	1,755,533

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金の調達等を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対する貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部の指示のもと各事業部門及び内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,285,806	1,285,806	
(2) 受取手形	3,023,356	3,023,356	
(3) 電子記録債権	1,122,469	1,122,469	
(4) 売掛金	4,606,629	4,606,629	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,105,698	1,105,698	
資産計	11,143,960	11,143,960	
(1) 支払手形	2,969,457	2,969,457	
(2) 買掛金	1,690,473	1,690,473	
(3) 未払金	68,772	68,772	
(4) 未払法人税等	84,374	84,374	
負債計	4,813,078	4,813,078	

当事業年度（平成29年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,755,533	1,755,533	
(2) 受取手形	2,880,770	2,880,770	
(3) 電子記録債権	1,608,302	1,608,302	
(4) 売掛金	3,842,021	3,842,021	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,692,752	1,692,752	
資産計	11,779,379	11,779,379	
(1) 支払手形	2,862,390	2,862,390	
(2) 買掛金	1,700,603	1,700,603	
(3) 未払金	78,589	78,589	
(4) 未払法人税等	99,543	99,543	
負債計	4,741,125	4,741,125	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
非上場株式	211,671	211,671
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310

- (1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (2) 関係会社株式及び出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,251,950			
受取手形	3,023,356			
電子記録債権	1,122,469			
売掛金	4,606,629			
合計	10,004,407			

当事業年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,700,295			
受取手形	2,880,770			
電子記録債権	1,608,302			
売掛金	3,842,021			
合計	10,031,388			

(有価証券関係)

1. 子会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式23,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式23,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,093,406	567,127	526,278
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,093,406	567,127	526,278
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,292	16,699	4,407
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	12,292	16,699	4,407
合計		1,105,698	583,826	521,871

当事業年度（平成29年5月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,676,808	582,833	1,093,975
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,676,808	582,833	1,093,975
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	15,944	17,341	1,397
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,944	17,341	1,397
合計		1,692,752	600,174	1,092,577

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）及び当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の制度である。）では、退職給付として退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
退職給付引当金の期首残高	569,395千円	592,184千円
退職給付費用	56,538	56,312
退職給付の支払額	33,749	42,360
退職給付引当金の期末残高	592,184	606,136

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年 5 月31日)	当事業年度 (平成29年 5 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	592,184千円	606,136千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592,184	606,136
退職給付引当金	592,184千円	606,136千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592,184	606,136

(3)退職給付費用

簡便法で計上した退職給付費用                      前事業年度 56,538千円                      当事業年度 56,312千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日）及び当事業年度（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,689千円	13,801千円
未払費用	9,692	10,811
未払事業税	7,384	7,762
賞与引当金	40,141	42,458
退職給付引当金	180,626	184,871
長期未払金	4,202	4,202
減損損失	48,507	53,256
投資有価証券評価損	11,091	11,091
会員権評価損	5,148	6,444
その他	14,772	11,710
繰延税金資産 小計	340,257	346,410
評価性引当額	63,223	59,878
繰延税金資産合計	277,033	286,531
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,507	324,705
圧縮積立金	14,172	14,172
その他	1,350	1,039
繰延税金負債合計	170,030	339,917
繰延税金資産(負債)の純額	107,003	53,385
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	200,728	200,728
評価性引当額	200,728	200,728
再評価に係る繰延税金負債	134,380	134,380
差引	134,380	134,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
税額控除	0.8	1.2
住民税均等割	2.0	2.4
評価性引当額の増減	0.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	35.0

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)及び当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)及び当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）及び当事業年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）	当事業年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）
1株当たり純資産額	2,620円68銭	2,776円25銭
1株当たり当期純利益金額	92円94銭	78円18銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年 5月31日）	当事業年度 （平成29年 5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,555,926	11,182,570
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,555,926	11,182,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	4,027	4,027

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）	当事業年度 （自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）
当期純利益金額（千円）	374,357	314,893
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	374,357	314,893
期中平均株式数（千株）	4,027	4,027

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,216,369	280	11,388 (11,388)	2,205,261	1,632,779	36,472	572,481
構築物	170,299		96 (96)	170,202	151,322	2,047	18,879
機械及び装置	82,612			82,612	74,370	1,102	8,241
車両運搬具	68,542	6,671	14,351 (771)	60,862	48,455	6,974	12,406
工具、器具及び備品	179,311	5,963	333 (333)	184,941	165,277	8,781	19,663
土地	2,504,226		5,774 (5,774)	2,498,452			2,498,452
有形固定資産計	5,221,226	12,915	31,943 (18,363)	5,202,332	2,072,206	55,378	3,130,126
無形固定資産							
ソフトウェア	16,511	157,042		173,553	31,320	24,045	142,233
ソフトウェア仮勘定	84,000		84,000				
電話加入権	1,627			1,627			1,627
水道施設利用権	560			560	560	30	
無形固定資産計	102,698	157,042	84,000	175,740	31,880	24,076	143,860
長期前払費用	5,222	477		5,699	3,680	1,315	2,019

(注1) 「当期減少額」欄の( )は内書で、当期の減損損失の計上額であります。

(注2) 当期増加額のうち主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェアの基幹システムの入替157,042千円であります。

(注3) 当期減少額のうち主な内容は次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替84,000千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,920	834	2,919	16,865	44,970
賞与引当金	130,755	138,300	130,755		138,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち135千円は債権回収による目的外取崩であります。また、16,795千円は洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,238
預金	
当座預金	1,197,207
普通預金	503,088
小計	1,700,295
合計	1,755,533

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田機工(株)	199,416
(株)辻茂	72,435
(株)マルサン	53,939
(株)常盤機工	44,793
(株)五光商会	42,495
その他	2,510,185
合計	2,880,770

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年6月満期	616,640
7月 "	619,834
8月 "	724,790
9月 "	574,534
10月 "	327,429
11月以降満期	17,541
合計	2,880,770

電子記録債権  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイダン(株)	162,894
(株)小泉	160,851
新菱冷熱工業(株)	154,298
高砂熱学工業(株)	136,580
(株)辻さく	83,878
その他	909,799
合計	1,608,302

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年6月満期	440,147
7月 "	373,304
8月 "	398,536
9月 "	338,294
10月 "	52,716
11月満期	5,302
合計	1,608,302

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	351,547
三建設備工業(株)	139,918
ダイダン(株)	114,725
日本設備工業(株)	98,461
日比谷総合設備(株)	89,755
その他	3,047,612
合計	3,842,021

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,606,629	26,029,529	26,794,138	3,842,021	87.5	59.2

(注) 消費税等を含んでおります。

商品

品名	金額(千円)
バルブ・コック類	701,422
継手類	508,146
冷暖房機器類	111,471
衛生・給排水類	87,366
パイプ類	79,024
その他	74,053
合計	1,561,484

投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	1,904,423

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベン	158,352
(株)ヨシタケ	140,800
(株)メタルワン	137,825
奥村金属(株)	125,969
モリ工業(株)	95,682
その他	2,203,759
合計	2,862,390

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成29年6月満期	723,562
7月 "	727,865
8月 "	739,052
9月 "	670,637
10月 "	1,273
合計	2,862,390

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キッツ	314,679
東洋バルヴ(株)	127,403
(株)ベン	67,429
(株)ヨシタケ	59,845
アムト(株)	44,348
その他	1,086,895
合計	1,700,603

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	5,808,155	11,952,844	17,926,919	24,054,254
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	81,478	312,391	387,564	484,517
四半期(当期)純利益金額(千円)	58,005	210,239	259,076	314,893
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.40	52.20	64.32	78.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.40	37.79	12.12	13.86

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kk-otake.co.jp">http://www.kk-otake.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）平成28年 8月26日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 8月26日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日）平成28年10月11日東海財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成28年 9月 1日 至 平成28年11月30日）平成29年 1月13日東海財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成28年12月 1日 至 平成29年 2月28日）平成29年 4月14日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月25日

株式会社オータケ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オータケが平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。